

チャレンジプラン関連要望

産業活力創造戦略

やまぐち産業戦略の推進

- 山口県では、知事をトップに、官民一体となった「産業戦略本部」を設置（平成25年4月）
- 本県産業戦略の指針となる「やまぐち産業戦略推進計画」を策定、推進
- 地域の強みを活かし、地域の活力源となる強い産業をつくる取組は、国の「地方創生」に先駆けた戦略

山口県の産業戦略

【基本的な考え方】

全国的にも優れた瀬戸内沿岸の産業集積を活かし、より強い産業を創っていく。

- ◆ 産業発展の基盤となる港湾や道路等の **インフラ整備・充実**
- ◆ 成長が期待される医療・環境分野における **次世代型産業の育成・集積の促進**
- ◆ これらをベースに、地域の資源を活かした **農林水産業、観光の振興**

瀬戸内産業の再生・強化を
梃子に、第一次産業から
第三次産業まで、
バランスのとれた
産業力の増強

山口県産業戦略本部（H25.4.設置、H26.4強化）

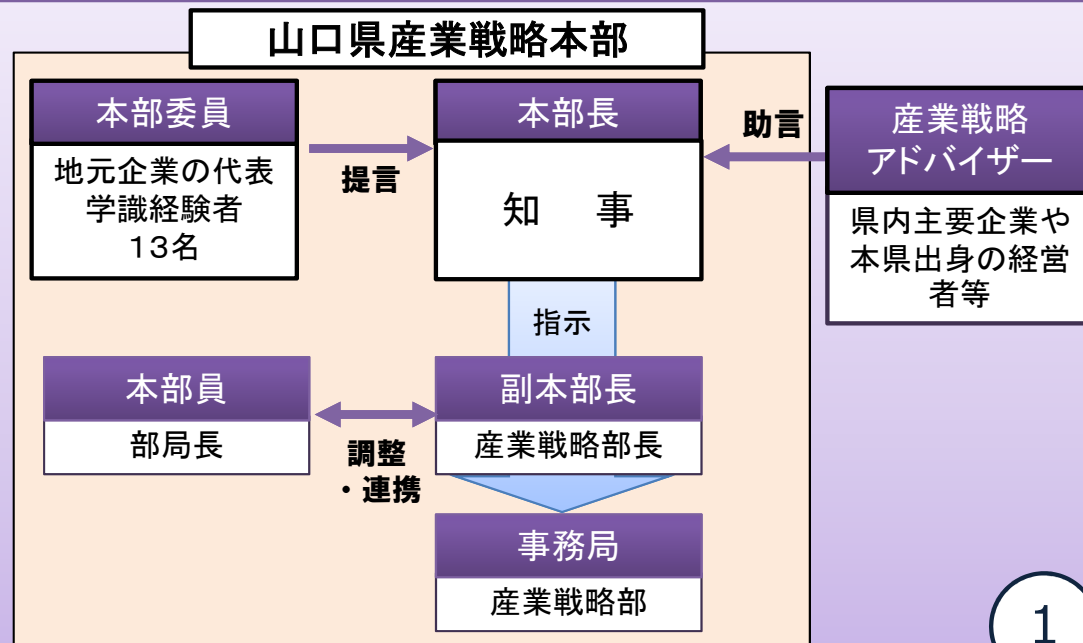
産業分野の取組を統括的・総合的に推進する司令塔

◆ 民間と行政が一体となって施策を企画立案

- 本部委員として地元企業の工場長等が参画。その意見を踏まえ、施策を企画立案
- アドバイザーとして、主要企業の経営者が助言

◆ 知事をトップに全庁一丸となって推進

- 知事が本部長に就任（H26.4）
- 産業戦略に関係する全部局長が本部員として参画



目
標

強みを活かし 力を伸ばして 創造する
輝く活力あふれる産業集積県 やまぐち

8つの戦略 22のプロジェクト

重
点
戦
略

国際競争に打ち勝つ「瀬戸内産業再生戦略」

- ◆ 物流拠点港湾の機能強化
- ◆ 工業用水の安定供給
- ◆ 物流等基盤の強化
- ◆ 付加価値の高い研究開発・設備投資等の促進
- ◆ 産業インフラの長寿命化

全国をリードする「医療関連産業育成・集積戦略」

- ◆ 医療関連産業クラスターの形成

次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」

- ◆ 環境・エネルギー産業クラスターの形成
- ◆ 水素利活用による産業振興と地域づくり
- ◆ 再生可能エネルギーの導入促進

おいでませ！「宿泊者数500万人戦略」

- ◆ 明治維新150年に向けた観光需要の拡大
- ◆ 外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進
- ◆ クルーズ船の誘致推進

地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」

- ◆ 「やまぐちブランド」等の販路拡大
- ◆ アジア等に向けた輸出拡大
- ◆ 6次産業化・農商工連携の推進
- ◆ 水産業振興基盤の強化・充実



技術力のある「中堅・中小企業成長戦略」

- ◆ 技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長
- ◆ 建設産業の再生・強化
- ◆ 6次産業化・農商工連携の推進

未来を担う「産業を支える人づくり戦略」

- ◆ ものづくり産業等を支える人材の育成
- ◆ 産業を支える女性の活躍促進

新たな地産地消開拓戦略

- ◆ コンクリート舗装の活用促進

その他の取り組むべき施策

- ◆ コンパクトなまちづくりの実現

国際競争力・観光力強化に向けた基盤整備について

(1) 国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進

《内閣官房/国土交通省》

提案・要望

1 国際バルク戦略港湾の育成プログラムに沿った整備促進

- 徳山下松港(下松地区:棧橋、徳山及び新南陽地区:航路・泊地)
- 宇部港(本港地区:航路・泊地)

2 国際バルク戦略港湾の推進に向けた支援

- 特定貨物輸入拠点港湾への指定
- 大型船舶の入港に係る潮汐利用等の運用基準の緩和
- 国負担割合の嵩上げなどの地方負担の軽減
- 税財政上の支援措置の拡充(とん税の減免、民間整備に対する補助等)

3 下関港(下関・北浦海域沖合人工島)、岩国港(臨港道路、老朽化対策)、三田尻中関港(老朽化対策、港湾機能高度化施設)、宇部港(エネルギー港湾)等の整備促進

4 港の賑わい拠点づくりの推進に向けた支援

- 徳山下松港(フェリーターミナル再編整備、JR駅周辺整備)、三田尻中関港(防災緑地整備、市場周辺整備)

[国際競争力・観光力強化に向けた公共事業費の確保等]

現状

- ・国際拠点港湾の徳山下松港と下関港(市管理)、重要港湾の岩国港と宇部港は直轄事業など、また、重要港湾の三田尻中関港と小野田港は補助事業などを活用し、岸壁や航路などを整備
- ・国際バルク戦略港湾に選定された徳山下松港・宇部港では、大型船舶による石炭の一括大量輸送の実現を目指した取組を推進

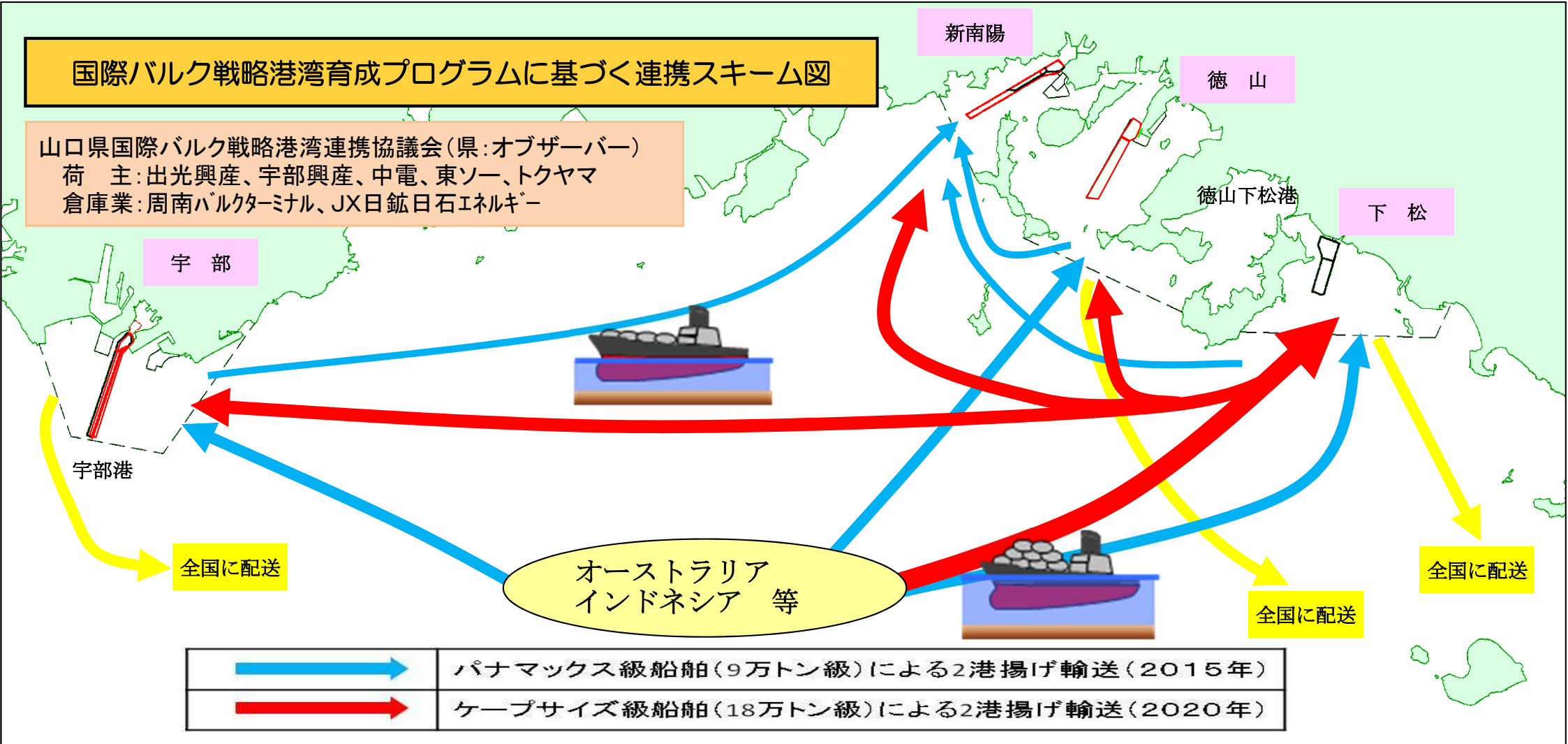
課題・問題点

- ・県内企業の国際競争力の強化を図るため、重要な産業基盤である国際拠点港湾及び重要港湾の整備を計画的に進めることが必要
- ・石炭の輸入拠点を形成していくため、国際バルク戦略港湾育成プログラムに沿った施設整備予算の優先的な確保が必要
- ・国際バルク戦略港湾の実現に当たり、2港揚げ輸送等の企業間連携を促進するため、特定貨物輸入拠点港湾への指定や入港時の運用基準の緩和、税財政上の支援措置の拡充が必要



国際バルク戦略港湾育成プログラムに基づく連携スキーム図

山口県国際バルク戦略港湾連携協議会 (県:オブザーバー)
 荷主: 出光興産、宇部興産、中電、東ソー、トクヤマ
 倉庫業: 周南バルクターミナル、JX日鉱日石エネルギー



国際競争力・観光力強化に向けた基盤整備について

(2) 幹線道路網の建設促進

《国土交通省》

提
案
・
要
望

1 山陰道全線の着実な建設促進(別掲)

2 地域高規格道路の建設促進

- 岩国大竹道路、山口宇部小野田連絡道路、小郡萩道路の事業促進
- 下関北九州道路、下関西道路、周南道路の早期事業化

3 その他の幹線道路の建設促進

- 国道2号 周南立体、富海拡幅の事業促進
 - 国道2号(下関市才川～山の谷)の早期事業化
 - 国道188号(岩国南バイパス南伸、柳井市南町～平生町築廻)の早期事業化 等
- [国際競争力・観光力強化に向けた公共事業費の確保等]

現状と課題

自然災害等に対して脆弱なネットワーク

- ・ 大雨・越波等による通行規制区間や多くの要防災対策箇所等の存在
- ・ 多重性・代替性の確保された幹線道路網の整備が必要不可欠

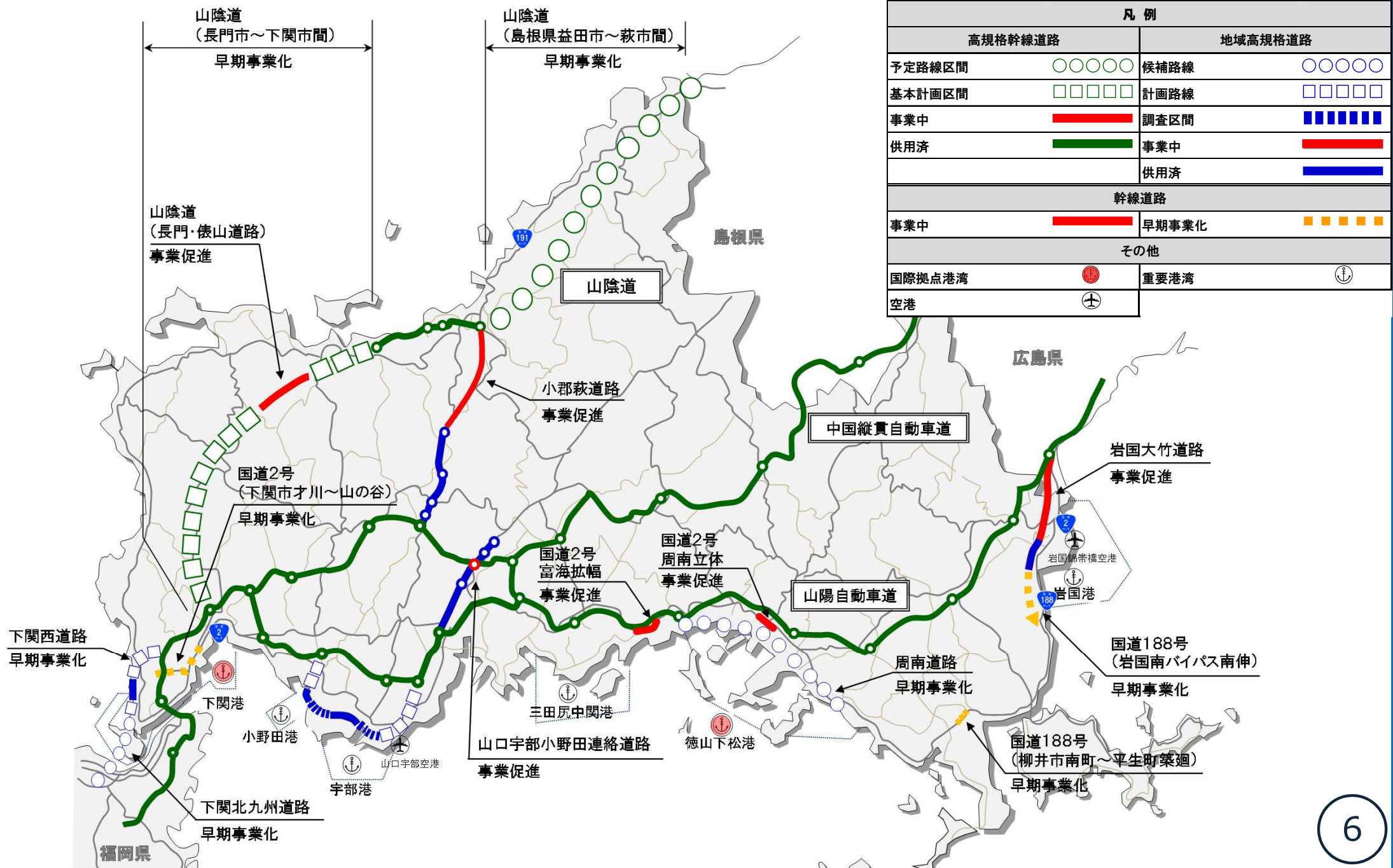


幹線道路の渋滞状況

- ・ 国道2号などの都市部の幹線道路については、慢性的な渋滞が発生
- ・ 幹線道路の計画的かつ着実な整備が必要不可欠



山口県の幹線道路網図



国際競争力・観光力強化に向けた基盤整備について

(3) 工業用水の安定供給の確保

《経済産業省》

提案・要望

1 工業用水の広域的な供給体制の構築

- 新たな施設整備に係る国庫補助金の確実な予算措置

2 工業用水道施設の老朽化・耐震化対策の推進

- 老朽化・耐震化対策を迅速かつ確実に実施するための国庫補助事業の継続実施

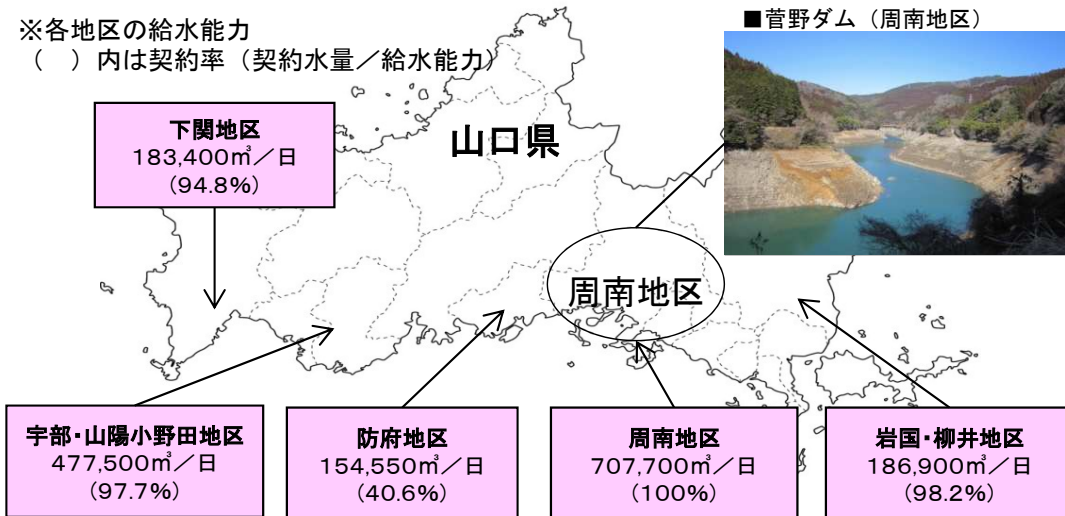
[国際競争力・観光力強化に向けた公共事業費の確保等]

現状

・山口県の工業用水の給水能力、契約水量はともに日本一
[給水能力] 約171万 m^3 /日 [契約水量] 約159万 m^3 /日

※各地区の給水能力

() 内は契約率 (契約水量/給水能力)



●「地域間の需給のアンバランス」や「渇水による慢性的な水不足」

●急速に進む施設の老朽化

(40年以上経過した本県施設の割合: 23% → 10年後 69%)

課題・問題点

・広域的な供給体制の構築を要するが、新たな施設整備が必要であり多額の費用が生じることから、地域産業の国際競争力の強化を図っていく上でも、国の財政支援が必要不可欠

→ 新たな施設整備に係る国の確実な予算措置が必要不可欠

・早急な老朽化、耐震化対策が求められるが、多額の費用が生じることから、安定的かつ継続的な財源確保が困難

→ 老朽化、耐震化対策を迅速かつ確実に実施するための国庫補助事業(強靱化事業)の継続実施が必要不可欠

工業用水の安定供給に向けた取組

工業用水道施設の老朽化・耐震化対策の推進

○厚東川第2期・厚狭川工業用水道強靱化事業ほか

老朽化等により、工業用水の安定供給に支障が生じかねないことから、優先度に応じ、新たなバイパス管を布設し、主要管路の二条化を実施

(厚東川第2期・厚狭川工業用水道強靱化事業の概要)

- 1 総延長 約8km
- 2 総事業費 約24億円
- 3 事業期間
平成25～35年度
- 4 平成27年度
送水管布設工事ほか

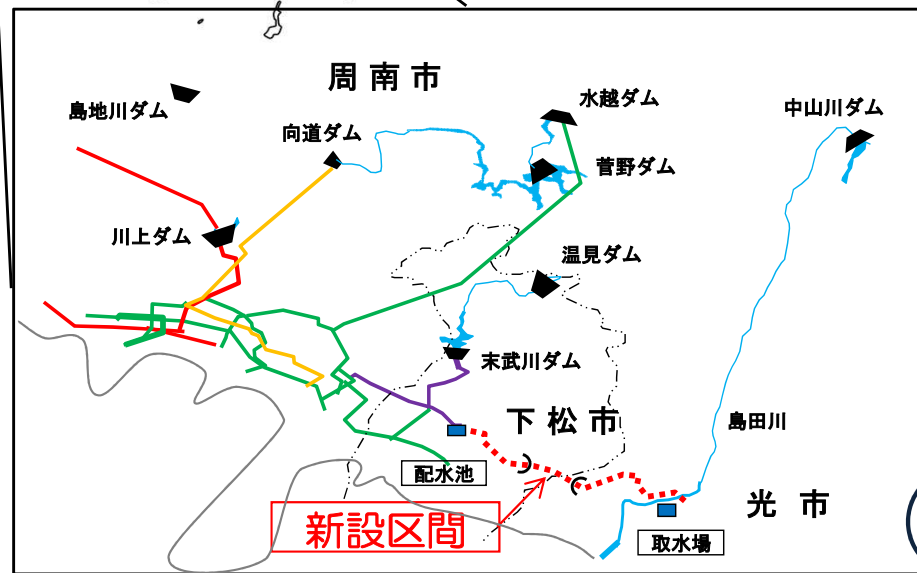


工業用水の広域的な供給体制の構築

○周南工業用水道拡張事業

周南地区の慢性的な工業用水不足に対応するため、光市が保有する中山川ダムの上水道水利権を工業用水に転用し、新たに日量14,100m³を周南地区に供給する施設を新設

- 1 総延長 約10km
- 2 総事業費 約36億円
- 3 事業期間
平成26年度～平成31年度
(平成31年度中給水開始)
- 4 平成27年度
H27～詳細設計、工事着工(導水管)



医療関連産業クラスター構想の推進について

《文部科学省／厚生労働省／経済産業省》

提案・要望

医療関連産業クラスター構想の推進に向けた総合的な支援制度の充実

- 地域における先導的な研究開発に対する支援
- 産学公連携による先端的研究開発拠点機能の整備に対する支援
- 医療関連産業の新規立地や拡大投資に対する支援

現状

- ◇ 本県の産業・技術ポテンシャル
 - ・コンビナートの立地を背景に、化学工業や石油・石炭製品製造業の集積は全国トップクラス
 - ・**「部材・素材」「ケミストリー」「中小ものづくり技術」に象徴される全国屈指の「せとうち・ものづくり技術基盤」**
 - ・医薬品の製造事業所や医療機器メーカーが立地し、医薬品原末・中間体、バイオ医薬品、歯科材料、臨床検査機器など、多彩な部材・素材の供給拠点
 - ・やまぐち医療関連成長戦略推進協議会に県内中小企業等が参画し、幅広いネットワークを形成

指 標	数 値	全国順位
医薬品原末・原液の製造品出荷額等（平成24年）	736億円	2位
医薬品製剤の製造品出荷額等（平成24年）	2,275億円	9位
医療機器の生産額（平成24年）	244億円	20位

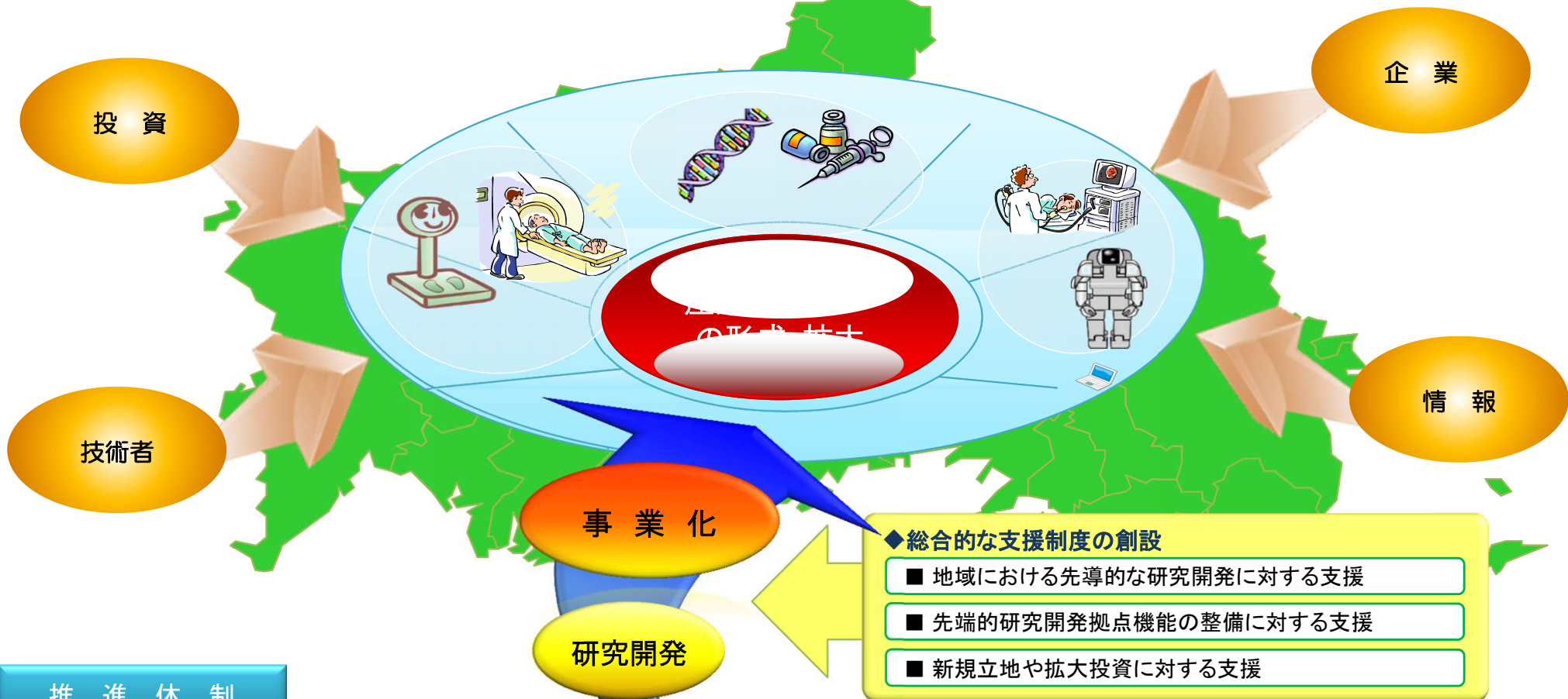
課題・問題点

- ◇ 医療関連産業の育成・集積を図るためには、地域の強みを最大限活かした戦略的な研究開発・事業化の推進、企業の新規立地・拡大投資を促進する環境の整備が重要

- ① 研究開発機能の強化及び付加価値の高い研究開発・事業化への支援が必要
- ② 更なる新規立地・拡大投資を促進するための支援策が必要

医療関連産業クラスター構想（平成26年4月策定）

- 産学公金の連携により医療関連分野のイノベーションを持続的に創出し、医療関連産業クラスターの形成を図るための今後5年間の指針として策定
- 「予防・健康管理の充実」「生活習慣病等の治療技術の高度化」「医療・介護現場の改善」の3領域において、イノベーションを創出



推進体制



環境・エネルギー産業クラスター構想の推進について

《文部科学省／経済産業省》

提案・要望

環境・エネルギー産業クラスター構想の推進に向けた総合的な支援制度の充実

- 地域における先導的な研究開発に対する支援
- 産学公連携による先端的研究開発拠点機能の整備に対する支援
- 環境・エネルギー産業の新規立地や拡大投資に対する支援

現状

- ◇ 本県の産業・技術ポテンシャル
 - ・コンビナートの立地を背景に、化学工業や石油・石炭製品製造業の集積は全国トップクラス
 - ・「部材・素材」「ケミストリー」「中小ものづくり技術」に象徴される全国屈指の「せとうち・ものづくり技術基盤」
 - ・機能性材料を始めとして優れた技術を有する企業が立地し、太陽電池、太陽光発電システム、リチウムイオン電池用部材など、多彩な部材・素材の供給拠点
 - ・やまぐちブランド技術研究会、新エネルギー研究会に県内中小企業等が参画し、幅広いネットワークを形成

指 標	数 値	全国順位
第2次産業の総生産構成比（平成22年度）	36.5%	5位
基礎素材型産業の製造品出荷額等構成比（平成24年）	73.1%	2位
化学工業の製造品出荷額等（平成24年）	14,836億円	7位
石油・石炭製品製造業の製造品出荷額等（平成24年）	15,876億円	4位

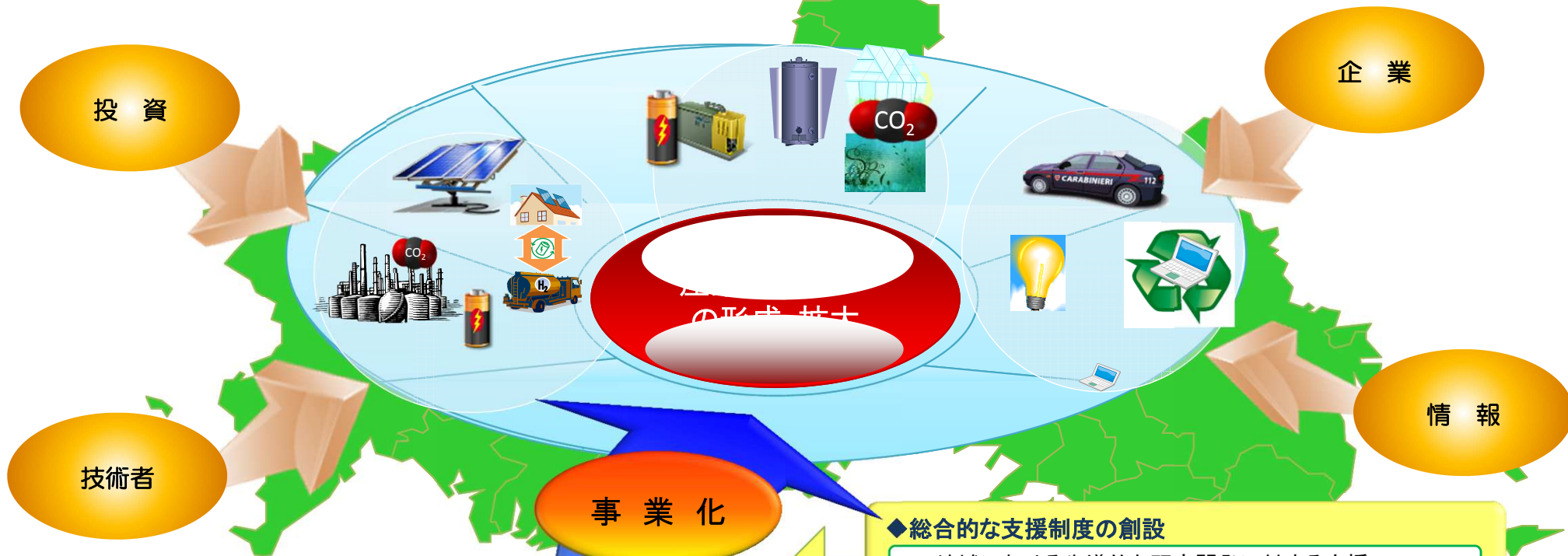
課題・問題点

- ◇ 環境・エネルギー産業の育成・集積を図るためには、地域の強みを最大限活かした戦略的な研究開発・事業化の推進、企業の新規立地・拡大投資を促進する環境の整備が重要

- ① 研究開発機能の強化及び付加価値の高い研究開発・事業化への支援が必要
- ② 更なる新規立地・拡大投資を促進するための支援策が必要

環境・エネルギー産業クラスター構想（平成26年4月策定）

- 産学公金の連携により環境・エネルギー分野のイノベーションを持続的に創出し、環境・エネルギー産業クラスターの形成を図るための今後5年間の指針として策定
- 「地域エネルギー創造」「地域エネルギー貯蔵・利活用」「省エネルギー・環境負荷低減」の3領域において、イノベーションを創出



事業化

研究開発

◆総合的な支援制度の創設

- 地域における先導的な研究開発に対する支援
- 先端的研究開発拠点機能の整備に対する支援
- 新規立地や拡大投資に対する支援

推進体制

山口県経営者協会
山口経済同友会
山口県商工会議所連合会
山口県商工会連合会
山口県中小企業団体中央会

山口大学
山口東京理科大学
山口県立大学

産学公金の連携

やまぐち産業振興財団
山口県産業技術センター
山口県

(株)山口銀行
(株)西京銀行
(株)日本政策投資銀行



やまぐちイノベーション推進協議会

イノベーション推進センター
(環境・エネルギー推進チーム)

プロジェクトプロデューサー
(全体のマネジメント)



民間企業から招聘



サブリーダー
(競争的資金獲得支援等)



コーディネーター
(企業・大学等訪問、マッチング活動)

※山口県産業技術センター内に設置

水素利活用による産業振興と地域づくりについて

《経済産業省／国土交通省／環境省》

提案・要望

1 水素ステーションの設置促進

- 「水素ステーション」の設置及び運営に対する支援

2 水素利活用による産業振興に向けた支援

- 水素エネルギーに関する中核的技術支援拠点機能の整備や、先導的な研究開発・新事業展開に対する支援

3 水素利活用による地域づくりに向けた支援

- 地域における水素利活用のためのパイプライン敷設に係る基準の制定、及びフォークリフトの公道走行に係る規制緩和
- 燃料電池自動車、バス、フォークリフトなどの導入加速支援
- 公共施設、集合住宅等への燃料電池導入に対する支援

4 水素サプライチェーンの構築に向けた支援

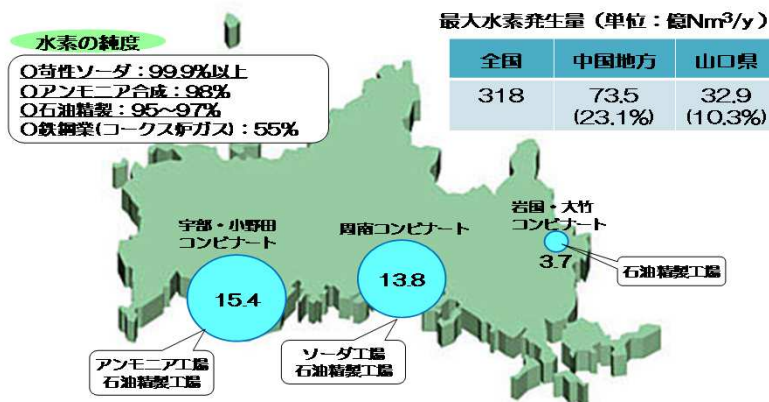
- 水素の製造から貯蔵、輸送、利用に至るサプライチェーンの構築に対する支援

現状

山口県の現状

- ・瀬戸内コンビナートにおいて、全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成
- ・周南市に、中・四国、九州地方で初となる液化水素製造工場の操業開始(平成25年6月)
- ・岩谷産業(株)による周南市への液化水素ステーション設置について、国の補助事業が採択され、平成27年春を目途に運用開始予定

山口県の水素生産量



経済産業省中国経済産業局(平成20年3月)
「中国地域におけるコンビナートのポテンシャルを活用した水素インフラ整備と機能性素材活用方策調査」より抜粋

国の動き

[日本再興戦略](平成25年6月)

- ・水素供給インフラ導入支援、燃料電池自動車・水素インフラに係る規制の見直しについて記載

[エネルギー基本計画](平成26年4月)

- ・“水素社会”の実現に向けた取組の加速化について記載

[水素・燃料電池戦略ロードマップ]

(平成26年6月)

- ・水素社会の実現に向け、今後の水素エネルギーの利活用のあり方について記載

課題・問題点

- ・水素利活用の基盤となる水素供給インフラの整備が必要
- ・水素エネルギーを有効活用し、産業振興や地域づくりに繋げることが必要

- 水素ステーションの設置及び運営等に対する支援
- 水素エネルギーに関する技術支援拠点機能の整備や研究開発・新事業展開への支援
- 水素利活用による地域づくりに向けた新たな基準の制定や規制緩和、燃料電池車等の導入加速支援

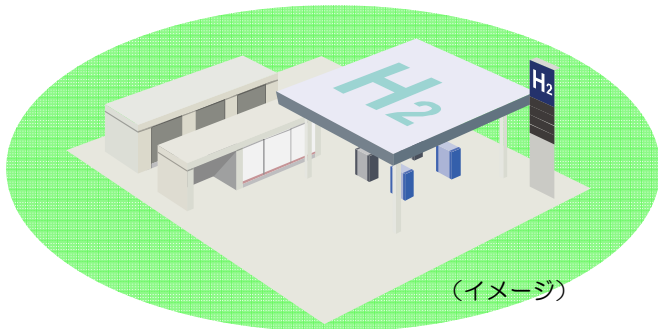
- ・地域の特性を生かした、水素を利用するための製造から貯蔵、輸送、利用に至るサプライチェーンの構築が必要

- 水素先進県を目指すための、「水素サプライチェーン」構築に対する支援

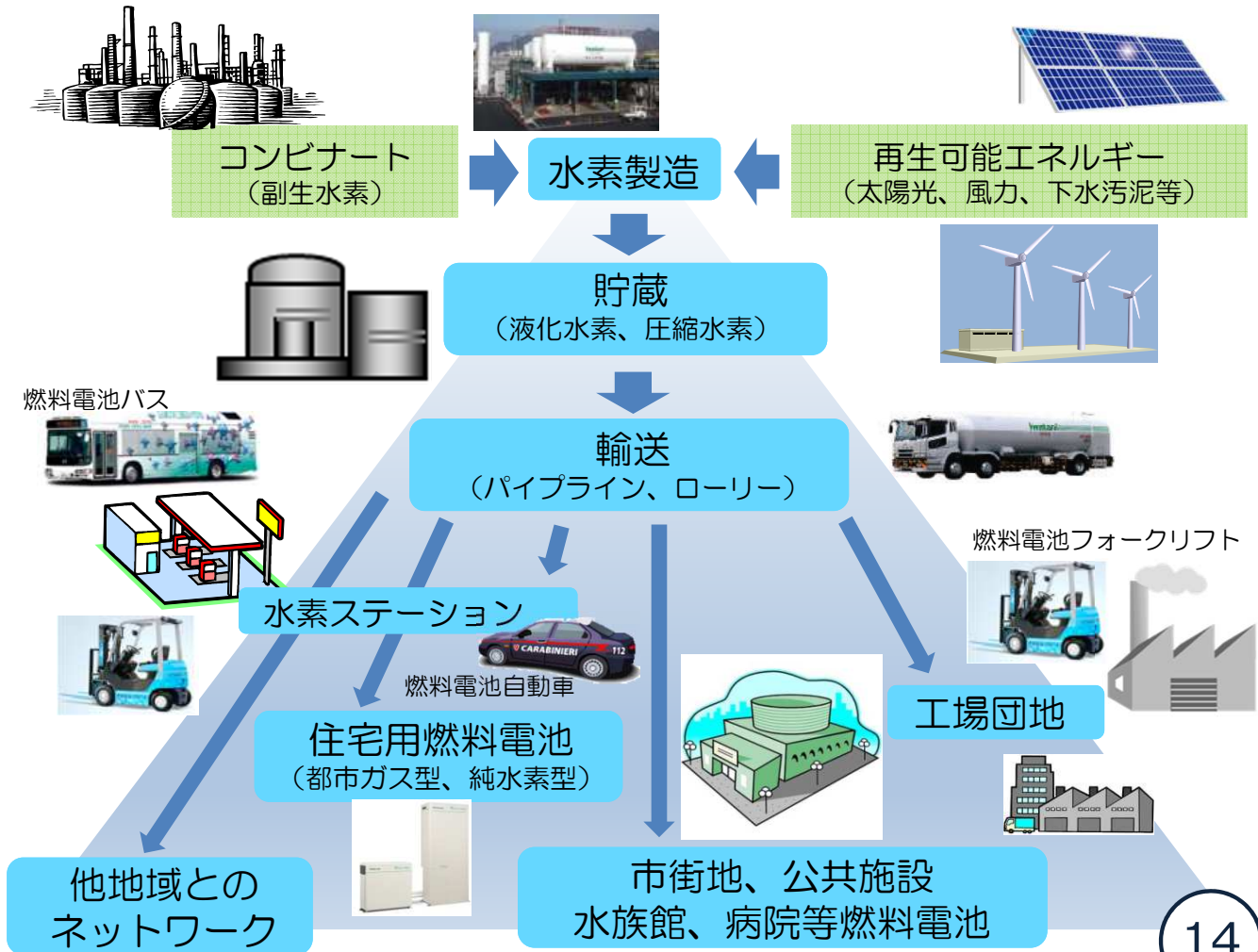
水素製造から貯蔵、輸送、消費までのインフラ整備・運営支援等による、産業振興と地域づくりの推進



液化水素ステーション設置予定地
(平成27年春運用開始予定)



<水素サプライチェーン (イメージ)>



地域を支える建設産業の担い手確保について

《内閣官房／国土交通省》

提案・要望

建設産業の人材確保・育成のための支援制度の創設

- 人材関係民間事業者の活用等による幅広い取組等を支援する交付金制度の創設
 - ・ 民間事業者のノウハウを活用した建設業の魅力PRや建設業の人材確保・定着の取組の支援
 - ・ 産・学・官の関係者が連携する協議会での一体的な取組による建設産業の担い手の確保・育成の推進

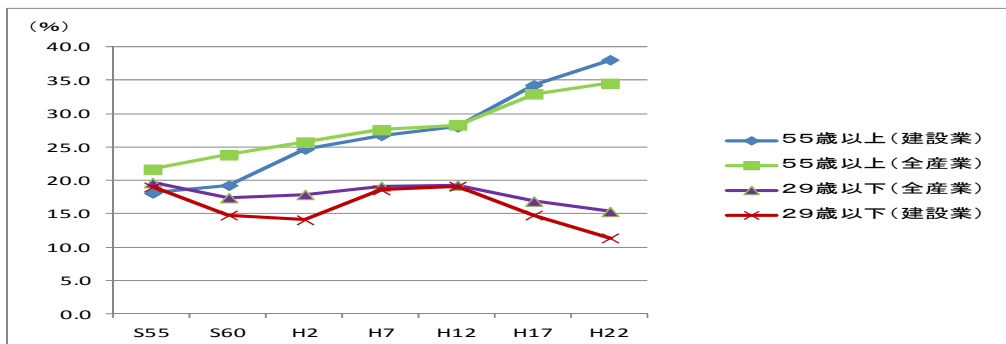
現状

・建設産業は、地域に密着した社会資本の整備・維持管理や自然災害時の応急対応・復旧対策における中核的な存在



・建設産業の就業者は、高齢化・若年者減少が急速に進み、若年者数はピーク時から約6割減少

山口県の建設業就業者における若年者及び高齢者の割合



課題・問題点

- ・技術・技能の継承が困難となるおそれ
- ・若年就業者の確保・育成は喫緊の課題

→ 将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築に向け、担い手の確保・育成が必要

- ・担い手の確保・育成に当たっては、建設企業に中小企業が多く、企業PR、人材確保・育成のノウハウを持たない企業が多い
- ・求職者やその家族に、建設業の魅力が伝わっていない
- ・関係団体が散発的に担い手対策を行っている

→ 建設企業の求人活動、人材定着・育成への支援や、建設業の理解促進を図る広報等の魅力発信が必要

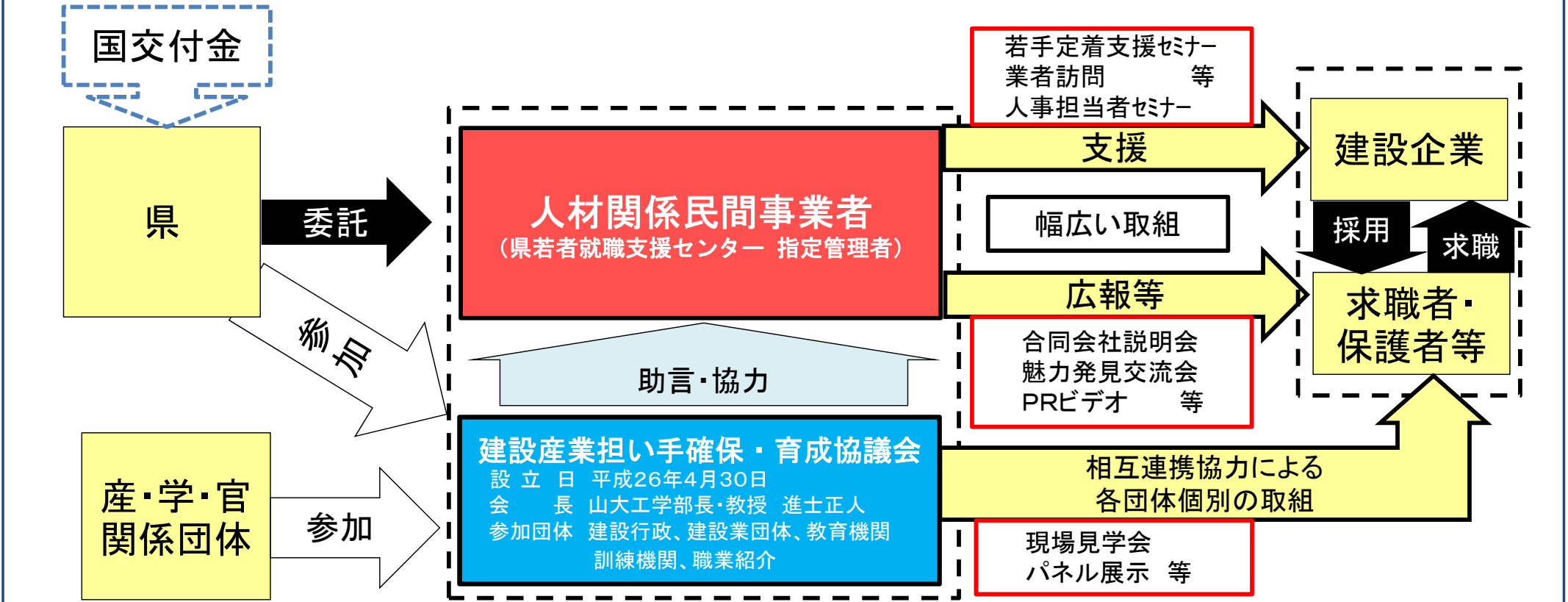
『本県では、民間人材関係事業者等のノウハウを活用』

→ 関係団体の協力・連携する、一体的かつ効果的な担い手対策が必要

『本県では、産・学・官の協議会を設立』

山口県モデル

～民間事業者の活用と産学官一体の協議会による効果的な事業展開～



若手定着支援セミナー



山口県 建設業広報ビデオから



現場見学会



元気な農林水産業の育成について

(1) 農林水産物の販路拡大に向けた支援

《内閣官房／農林水産省》

提案・要望

- 1 6次産業化・農商工連携の一体的な取組による新商品の開発促進
 - 平成27年度「6次産業化ネットワーク活動交付金」予算の確保
 - 地域の実情に応じた支援体制の整備や補助制度等の創設
 - ・ 受入・支援体制の一元化、商品開発や販路開拓を支援するための補助制度の見直し、国ファンド要件の緩和 等
- 2 ミラノ国際博覧会を契機とした農林水産物の輸出促進
 - ミラノ国際博覧会における食品輸入規制に対する特例措置の実現及び参加自治体等への早期情報提供
 - 農林水産物・加工品の輸出拡大に向けた国の支援
 - ・ 国別・品目別輸出戦略に基づくオールジャパンの取組推進における情報提供と山口県産農林水産物等の活用
 - ・ 規制が特に厳しい水産物等の規制見直しなどの輸出環境の整備

現状

- 本県では、全国に先駆け6次産業化と農商工連携の取組を一体的に推進
- 相談から商品開発・販路開拓まで切れ目なく支援する体制を整備
- 国事業に加え、県独自の支援制度を新たに創設

- ・ 6次産業化の計画認定件数： 17件（H23年～H25年度）
- ・ 農商工連携の計画認定件数： 6件（H20年～H25年度）

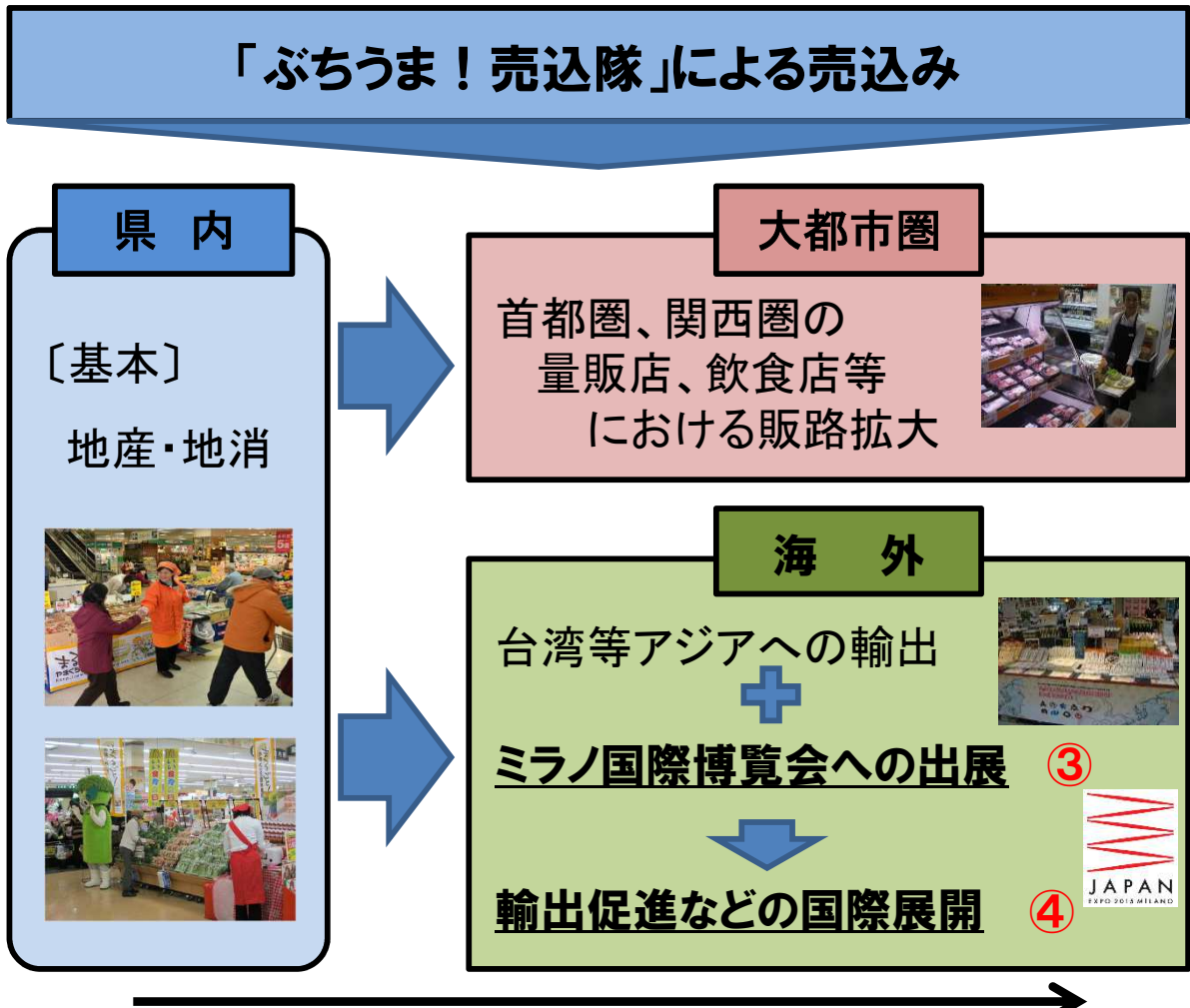
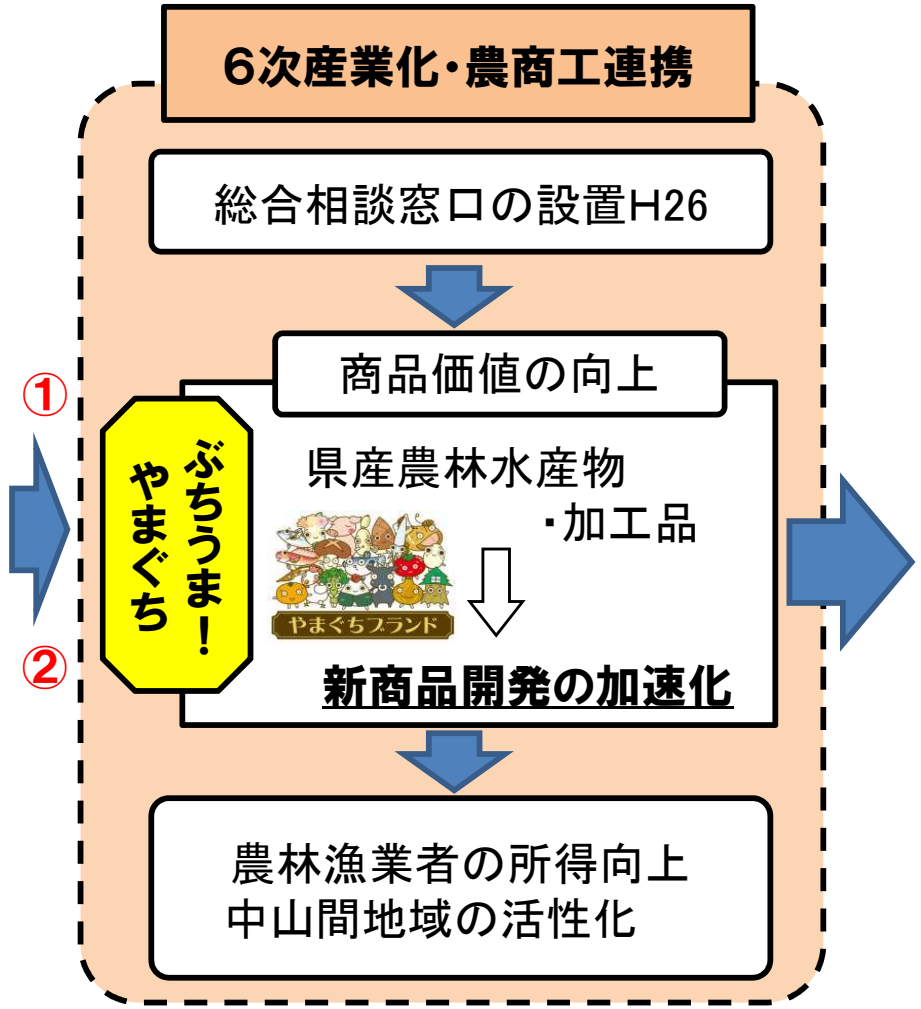
- ◇ ミラノ国際博覧会への水産物や食肉等の出展はEU輸入規制により制限されており、国では規制が緩和されるよう政府間交渉中であるが、出展可能品目の確定が本年12月以降となる見込み
- ◇ 国では輸出促進に向け、国別・品目別輸出戦略に基づくオールジャパンの取組を進めている
- ◇ 農林水産物・加工品の輸出拡大を図る上で、検疫等の規制が大きなネックとなっている

課題・問題点

- 国の平成27年度予算概算要求において、「6次産業化ネットワーク活動交付金」の大幅な増額要求を行っているが、本県の国費所要額の確保は厳しい状況
- 国の現行制度では、6次産業化、農商工連携の相談窓口や支援体制が分かれており、不便で非効率
- 新商品開発と一体的に行う既存商品の生産拡大に係る施設整備や販路開拓活動が認められておらず、事業展開が困難
- 国ファンドは、農林漁業者の過半出資要件があるが、資金力が乏しいため事業展開が困難
- ◇ 食や食文化を主なテーマとして開催されるミラノ国際博覧会であるが、出展品目に対する規制が多く、フグなどの水産物等を出展できないなど本県の食の魅力をも十分に発信できない
- ◇ オールジャパンの取組推進における本県農林水産物等の活用や輸出にあたっての規制見直しなど国の支援の一層の充実が必要

農林水産物の販路拡大に向けた支援

国・県独自の支援（商品開発・施設整備・販路開拓等）



販路拡大

要望①: 平成27年度「6次産業化ネットワーク活動交付金」予算の確保

要望②: 地域の実情に応じた補助制度の見直し、国ファンド要件の緩和



要望③: 博覧会における食品輸入規制に対する特例措置実現及び早期情報提供

要望④: 国別・品目別輸出戦略推進等の支援 充実や規制見直し等の輸出環境整備

元気な農林水産業の育成について

(2) 農業・農村の活性化に向けた支援 〔生産構造改革への支援〕

《内閣官房／農林水産省》

提案・要望

集落営農法人等を核とした生産構造改革への支援

- 集落営農法人等に対する経営支援の充実
 - ・ 地域集積協力金の集積面積に見合う予算の確保
 - ・ 「農の雇用事業」の拡充及び就業者住居の確保支援
 - ・ 農業経営全体に着目するセーフティーネットの充実
- 需要に応じた農産物安定供給のための支援
 - ・ 園芸産地体制強化のための共同利用施設整備
 - ・ ICTを活用した酒米栽培支援システムの確立
 - ・ 薬用作物の低コスト安定生産技術の確立

現状

- 1 農業を取り巻く全国的情勢
 - TPP等による貿易自由化
 - 米の生産調整の見直し
 - 米価下落による経営不安
 - 高齢化・担い手不足
- 2 山口県の状況
 - 水田が農地の8割を占める。⇒ 稲作中心の構造
 - 中山間地域の農地は67% ⇒ 条件不利地が多数(企業参入困難)
 - 零細農家が多数 ⇒ 非効率的な経営
 - 高齢化が全国一(基幹的農業従事者:70.9歳)
⇒ 若い農業者が少数 ※ 40歳未満:1.4%
- 3 施策展開
 - 大規模で効率的な経営が可能となる集落営農法人の確保・育成を推進(H26年9月末現在:207法人)
 - 農地中間管理機構(H26年3月27日設立)による農地集積の推進

課題・問題点

- 集落営農法人等を核とした生産構造改革
 - ・法人等への農地集積による規模拡大
 - ・法人等の次代を担う後継者の確保・育成
 - ・安定した所得の確保
 - ・米と需要のある他の作物を組み合わせた複合経営

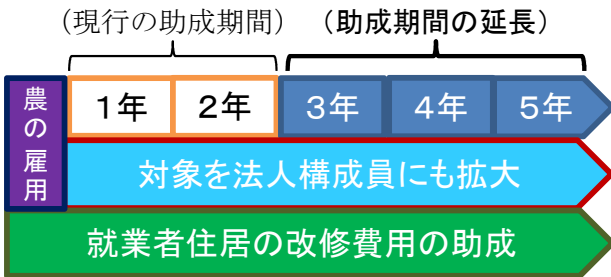


- ◇法人等の農業経営体に対する各種経営支援の充実
- ◇需要に応じた農産物の安定供給に向けた支援

集落営農法人等を核とした生産構造改革への支援

集落営農法人等に対する経営支援の充実

- 地域集積協力金の集積面積に見合う予算の確保
 - ・ 集積に協力した地域への確実な協力金の支払
- 「農の雇用事業」の拡充及び就業者住居の確保支援
 - ・ 「農の雇用事業」の助成期間延長及び対象要件の緩和
 - ・ 就業者住居確保のための改修費用の助成



就業者増加
定着率向上



- 農業経営全体に着目するセーフティネットの拡充
 - ・ 「米・畑作物の収入減少影響緩和対策」の充実・強化と予算の確保
 - ・ 「収入保険制度」の早期創設

【米価の下落】 ※ H26年産相対取引価格（9月速報値）

品種銘柄	価格	対前年比
コシヒカリ	12,994円/60kg	86%
ひとめぼれ	12,149円/60kg	85%

需要に応じた農産物安定供給のための支援

- 園芸産地体制強化のための共同利用施設整備
（強い農業づくり交付金の新規採択）
＜下関市内日地区＞
 - ・ レタス類等水耕栽培施設：11,000㎡



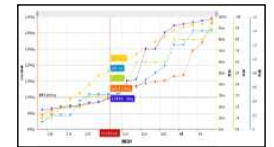
- ICTを活用した酒米栽培支援システムの確立
 - ・ 酒米需要急増に伴う生産量確保のため、栽培技術の向上が必要（需要量 H25：322t ⇒ H28：565t）
 - ・ 生産現場強化のための研究開発（委託プロジェクト研究）によるICTを活用した栽培支援システムの確立（民間企業、酒造組合、研究機関、県等で研究チーム編成）



〔計測ロボット〕



〔データの解析・検証〕



栽培システムの確立

- 薬用作物の低コスト安定生産技術の確立
（薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業の新規採択）
 - ・ 条件不利地でも栽培可能な品目の選定と栽培技術の実証

集落営農法人を核とした持続可能な農業・農村の実現

元気な農林水産業の育成について

(2) 農業・農村の活性化に向けた支援

〔農業生産基盤の整備加速化への支援〕

《農林水産省》

提
案
・
要
望

農業生産基盤の整備を加速化するための予算確保

- 農業生産基盤の整備促進
 - ・ 担い手への農地集積・集約化に向けた区画整理、水田高機能化の整備促進
- 国営緊急農地再編整備事業(南周防地区)の整備促進
 - ・ 県内のモデル地区としての整備促進

現状

- 農業生産基盤の整備促進
 - ・ 県内農振農用地区域内の水田面積 約 35,200ha
 - うち効率的農業のための整備を要する面積 約 31,000ha
 - うち整備済面積 (区画整理) 約 22,800ha
 - 〃 (水田高機能化) 約 1,100ha
 - ・ 引き続き区画整理、水田高機能化の整備を実施
- 国営緊急農地再編整備事業(南周防地区)の整備促進
 - ・ 地域全体で140%の土地利用率を目指して、平成23年度から区画整理(274ha)や水田高機能化(158ha)等、農業生産基盤整備と担い手・生産対策を一体的に実施

課題・問題点

- 農業生産基盤の整備促進
 - ・ 大型機械の導入による農作業の効率化や農地の集積・集約化、農業経営の複合化など、本県の農業競争力強化を図るため、区画整理や水田高機能化の整備促進が必要
- 国営緊急農地再編整備事業(南周防地区)の整備促進
 - ・ 本県の区画整理や水田高機能化を加速化するため、県内のモデル地区として展示効果が高い国営事業の整備促進が必要

農業・農村の活性化に向けた支援

農業生産基盤の整備

区画整理

事業実施前

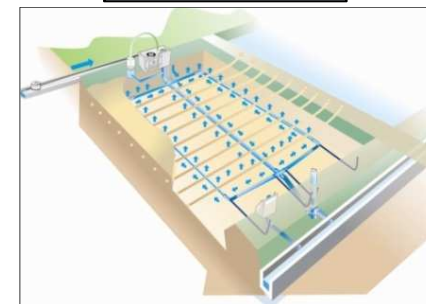


事業実施後



国営(南周防地区)

水田高機能化



現状と目標値

	H25年度末(現状)	H29年度(目標)
区画整理	約 22,800 ha	約 23,300 ha
水田高機能化	約 1,100 ha	約 2,300 ha

農業生産基盤整備計画(H26年度~H29年度)

	区画整理	水田高機能化
国営(南周防)	約 190 ha	約 410 ha
県営	約 360 ha	約 790 ha
合計	約 550 ha	約 1,200 ha

※国営(南周防)の水田高機能化面積には、区画整理として整備する水田高機能化面積を含む

整備後のイメージ

土地利用率140%



導入作物



大豆



小麦



タマネギ

農業競争力の強化

元気な農林水産業の育成について

(3) 林業の成長産業化へ向けた支援

《内閣官房／総務省／農林水産省》

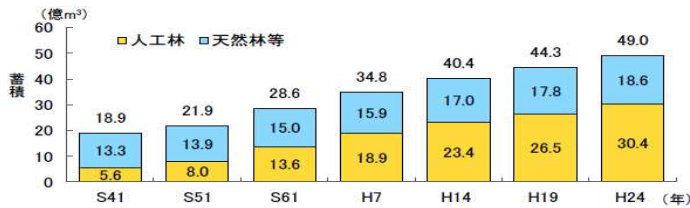
提案・要望

林業の成長産業化の先駆モデルとなる“スマート林業 *Smart Forestry*”実証プロジェクトの実施

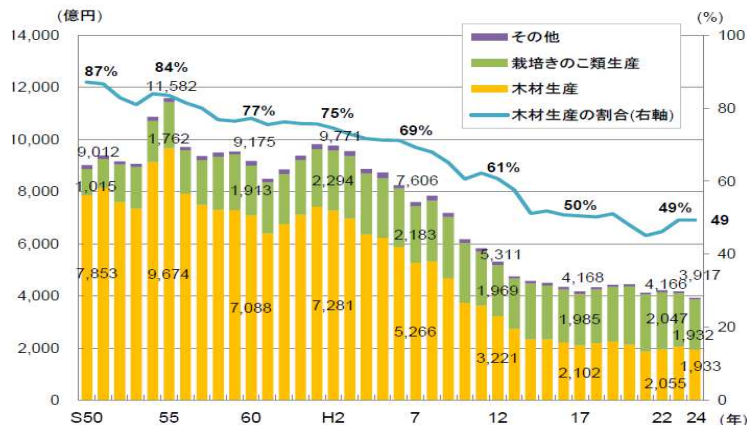
- 林業の成長産業化に先駆的に取り組むモデル地域の選定
 - ・ 木材供給倍増と資源循環モデル団地の設定
 - ・ 関連産業によるコンソーシアムの設立
- ICTを活用した成長産業化モデル“スマート林業”の開発と実証
 - ・ 3Dレーザー計測、GPS、GISなどを駆使した森林資源(全立木)「ビッグデータ」の整備
 - ・ ビッグデータ、木材需給・物流情報を木材生産に活かす情報プラットフォーム「森林クラウドシステム」の開発
 - ・ 森林クラウド・林内路網・高性能林業機械の連係による木材供給倍増と資源循環モデルの実証

現状

■ 充実する我が国の資源量



■ 減少する林業産出額



課題・対策

課題

- ① 高齢化・不在村により所有者・境界が不明ケースが多発
- ② 立木1本毎の「品質」「在庫」管理ができない
- ③ 非効率な路網開設・高性能林業機械の稼働
- ④ 実需に応じた「商品」生産ができない需給ギャップの顕在化

成長産業化にワンパッケージで挑む先駆モデル スマート林業実証プロジェクト

森林クラウドシステム

- ▶ 森林ビッグデータ構築による資源情報の把握と「見える化」
- ▶ 生産計画・現場業務の標準化・効率化
- ▶ 効率的な路網整備と高性能林業機械のフル稼働
- ▶ 需要・物流情報の見える化による需給ギャップの発生防止

キャッシュフロー・雇用の創出で地域を支える成長産業へ

スマート林業 Smart Forestry (イメージ)

森林クラウドシステム
GIS・Webシステム
全立木ビッグデータ
需給・物流クラウド



①航空レーザー測量

②地上3Dレーザースキャン
全立木ビッグデータ整備

インターネット

インターネット

インターネット



スマホ



タブレット

⑥木材・バイオマス複合収集運搬システム

③集約化・施業提案システム

バイオマス発電所

合板工場

製材工場

タブレット

⑦製材・合板・木質バイオマス発電
全木利用システム

④路網効率開設システム

⑤林業機械効率稼働システム

タブレット

(資料) アジア航測, esriジャパン, RIEGL Laser Measurement Systems, J-FIC

効果(目標)

▼森林現況調査の超省力化・高精度化
→森林施業プランナー等による現況調査コストの大幅削減(約1/3へ)

▼クラウド・ビッグデータ化による見える化
→管理業務コストの大幅削減
→需要情報のリアルタイム化による需給ギャップの解消

▼クラウド・ビッグデータ化による効率的な現場作業計画の作成
→効率的な路網設計、最適な人・機械の配置と生産、輸送支援による稼働率の大幅向上

目標

生産コスト: 20%削減
生産量: 30%増大
販売収益: 20%向上
伐採木: 100%利用

元気な農林水産業の育成について

(4) 水産業の活性化に向けた支援

新規漁業就業者対策の
充実・強化

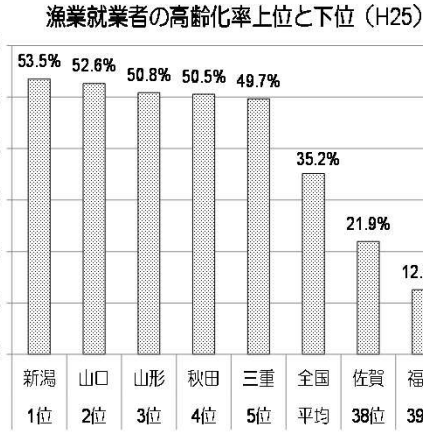
《内閣官房／水産庁》

提案・要望

「浜の活力再生プラン」に経営体育成計画を加えた「人」に対する支援を関連施策として重点化

- 新規漁業就業者に対する経営開始時の実情に応じた支援制度の創設
- 漁業への就業率の高い漁家子弟に対する研修条件の撤廃
- 漁村地域に移住する者の住宅確保のための支援

現状



○漁業就業者の減少、高齢化は全国的にも深刻な問題であるが、本県では全国を上回るペースで進行

- ・減少率(5年間): 全国平均18.3% 本県24.1%
- ・高齢化率(5年間): 全国平均35.2% 本県52.6%

○本県では、全国に先駆けて新規漁業就業者の募集、研修及び就業まで一貫した支援体制を構築、近年、新規就業者は45名前後／年で推移しているが、漁業就業者の減少・高齢化に歯止めが掛からない現状

課題・問題点

○浜プランは漁業収入向上対策及び漁業コスト削減対策による漁業者の所得向上に特化され、経営体育成の視点が不十分

→ 浜プランに地域の人材に着目した「経営体育成計画」を明記し、計画に基づく新規漁業就業者への支援制度を拡充・重点化

・漁業就業に当たっては漁船・漁具等の多額の設備投資が必要

→ 漁業就業に当たっての負担軽減が重要

・就業直後の新規漁業就業者は技術的に未熟で収入が不安定

→ 独立後一定期間の就業給付金が必要

※農業分野においては「人・農地プラン」による経営体育成や青年就農給付金が制度化

・就業率が高い漁家子弟に対する支援が限定的(3親等以内による研修は支援の対象外)

→ 漁家子弟に対しても、一般の者と同様な支援が必要

・空き家はあるものの、漁村地域に移住する者の住宅が不足

→ 空き家の活用促進のため、改修等の支援が必要

水産業の活性化に向けた支援

～浜の活力再生プランに基づく新規漁業就業者対策の充実・強化～

<水産業を巡る諸課題等>

○漁業就業者の減少・高齢化

○資源の減少
○魚価の低迷
○燃油価格の高騰 等



●収益性の低下

新規漁業就業者対策の実施(国:現行事業)

情報提供

講習/体験

技術研修

定着支援

現行の支援制度はここまで!

●漁業就業者の減少・高齢化は全国的に深刻化
★5年間で18.3%の減少、高齢化率は35.2%(全国平均)



<制度提案>

浜の活力再生プラン(H25～)

<漁村地域活性化の処方箋>

⇒漁業収入対策、漁業コスト削減対策に特化
人材育成に関する視点が不十分

<国の関連施策>

- ・もうかる漁業創設支援事業(沿岸漁業版)
- ・省エネ機器等導入推進事業
- ・省燃油活動推進事業
- ・産地水産業強化支援事業
- ・新規漁業就業者総合支援事業 など14事業

○浜プランに地域活性化を支える人づくりの視点を追加し、「人」に対する支援を重点化

<経営体育成計画>

○計画に基づく新規漁業就業者対策の充実・強化

- ・経営開始時の実情に応じた支援制度の創設
- ・漁家子弟への支援拡充(3親等制限の撤廃)
- ・農山漁村地域に移住する者の住宅確保支援

水産業を核とした漁村の活性化

元気な農林水産業の育成について

(4) 水産業の活性化に向けた支援 水産業振興基盤整備

【水産庁】

提案・要望

1 海水温上昇等に対応した海洋調査体制の強化

- 国や各県が連携した海洋調査体制の強化
- 各県の調査機器等の整備に対する事業の拡充・強化

2 下関漁港水産業振興拠点等の整備への支援

- 下関漁港における振興・研修・防災機能を併せ持つ「水産業振興拠点(新漁港ビル(仮称)と周辺施設)」の整備に対する支援
- 先行して事業実施中の機能強化(国の特定漁港漁場整備)事業による荷捌き所の高度衛生管理化・耐震化の推進

現状

- 1 県漁業調査船は、国と役割分担して各種調査を実施
 - ・我が国の主要水産資源の資源を調査 [国:沖合、県:沿岸]
 - ・資源変動に密接に関わる水温等を調査 [国:解析、県:定点調査]



県調査船は、水産業の基盤である「水産資源」及び「海洋」の全体像把握に不可欠

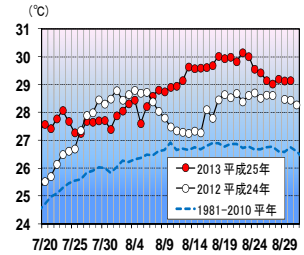
- 2 下関漁港における水産物取扱量の減少
 - ・荷捌き所の高度衛生管理対策と耐震化が不十分→H25事業化
 - ・周辺水産業関連施設の集約・連携と耐震化が不十分→計画策定中



課題・問題点

- 1 近年、漁業者の自助努力のみでは対応困難な問題が発生
 - ・海水温上昇(H25.8月 +3℃、漁場変化、藻場枯死)
 - ・燃油価格高止まり

・漁業者の漁場予測ニーズ等の増大
 ・国、各県と連携した調査体制を強化
 ・海洋調査能力の向上(新調査船)が不可欠



- 2 下関漁港での水産業振興拠点の整備と高度衛生管理対策の推進
 - ・現下関漁港ビルや県漁協ビル等の機能を集約する施設と周辺漁港施設の整備が必要

・平成25年度より着手した特定漁港漁場整備事業の推進が必要

・振興・研修・防災機能を併せ持つ「水産業振興拠点」の整備と機能強化(特定漁港漁場整備)事業とを一体的に実施

県独自計画の策定を通じた水産業振興基盤の整備

国の参画による県独自計画の策定 (H26)

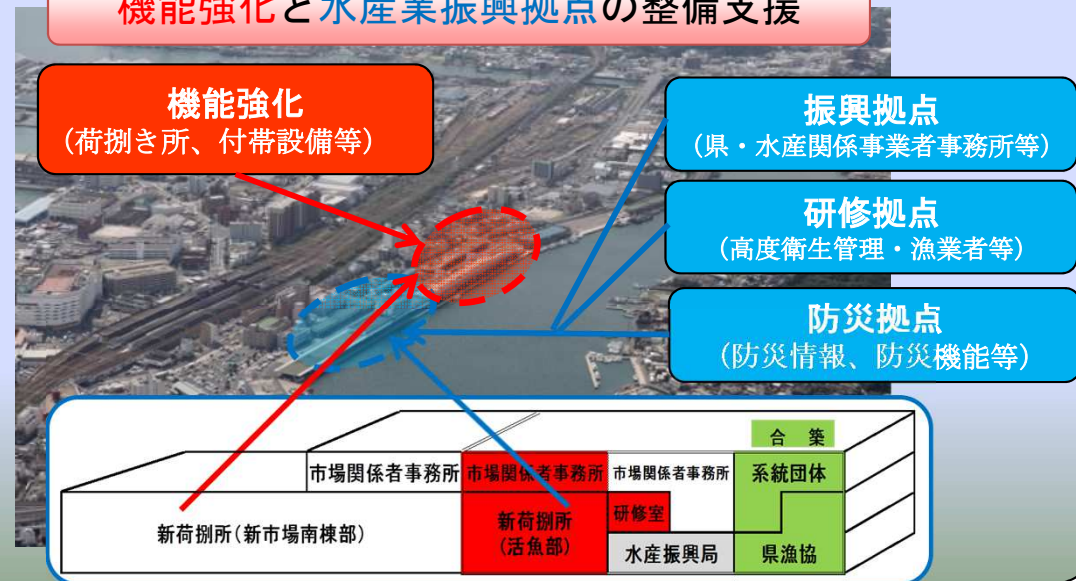
- ・国や各県が連携した海洋調査体制の強化
- ・各県の調査機器整備に対する事業の充実・強化

- ・下関漁港における振興・研修・防災の機能を併せ持つ水産業振興拠点整備に対する国の補助事業の支援
- ・漁港の機能強化に関する事業(特定漁港漁場整備事業)の推進

海洋調査体制の強化



機能強化と水産業振興拠点の整備支援



水産業の持続的発展と活力ある漁村の実現

元気な農林水産業の育成について

(5) 実効性のある鳥獣被害防止対策への支援

《内閣官房／警察庁／農林水産省／環境省》

提案・要望

1 地域の実情に応じた弾力的な鳥獣被害防止対策の実施

- 鳥獣被害防止対策交付金等の拡充
- 地域の裁量による交付金単価設定や採択要件の緩和

2 鳥獣被害対策実施隊の捕獲態勢の強化

- 狩猟税軽減(地方財政措置)の恒久化
- 銃砲所持許可の簡素化
 - ・ 技能講習免除の継続等

3 捕獲強化のための環境整備

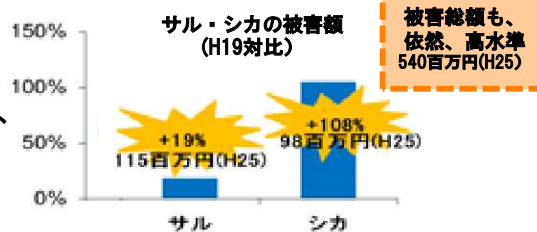
- 大型捕獲檻等の活用など効率的な捕獲及び止め刺し方法の確立
- サルの指定管理鳥獣等への早期指定

4 個体数の早期削減に向けた研究・技術開発

- 大量捕獲技術(獣種別)の早期実用化

現状

・農作物被害総額は平成19年以降平成22年度をピークに減少したが、サル、シカは増加。※総額も依然高水準(5億円超)



・狩猟免許取得者の高齢化や減少が進む中、狩猟免許取得経費支援、射撃練習経費助成など県独自に捕獲の担い手の確保対策を実施

- ◇減少率(5年間): 全国平均13.3%、本県23.2%
- ◇高齢化率(60歳以上)(H23): 全国平均66.0%、本県76.8%

・被害の深刻化に対応し、関係部署が連携した総合的な鳥獣被害防止対策を推進

・被害の広域化に対応し、市町境を越えたシカの広域一斉捕獲など、県と市町が一体となった広域対策を推進

・県試験研究機関において、シカの大量捕獲技術研究やサル接近警報システムの実証等、市町等と連携した捕獲・防護対策を研究

課題・問題点

・鳥獣被害防止対策交付金等を活用した対策を実施しているが、本県の実情に応じた制度となっていない
(例)集落が点在する中で受益戸数が3戸以上必要(防護柵設置)
捕獲活動経費が固定されている(緊急捕獲対策)

・捕獲の中核を担う猟師等の鳥獣被害対策実施隊登用が進んでいない
(狩猟税や技能講習の経費負担 等)

・被害の拡大しているサルの効果的な捕獲方法として大型捕獲檻の活用が進められているが、捕獲から止め刺しまでの手順を示した統一的なマニュアルがない

・サルは狩猟鳥獣に指定されておらず、また、当面、指定管理鳥獣に指定される予定がないため、捕獲を十分に進めることができない

・個体数削減に有効な大量捕獲技術が確立していない



鳥獣被害の深刻化

野生鳥獣の生息域の拡大

狩猟者の高齢化・減少による担い手の減少

耕作放棄地の増加、過疎化・高齢化等に伴う人間活動の低下



農作物被害額の増加・高止まり

8億円を超える農林業被害(平成22年度)



関係者による総合的な鳥獣被害防止対策

県鳥獣被害防止対策協議会

各広域協議会

市町協議会



- ▶ 捕獲及び防護対策(地域対策、広域対策、試験研究)
- ▶ 捕獲の担い手対策(担い手確保、狩猟捕獲の推進)
- ▶ 野生動物の生息環境改善
- ▶ クマ対策、特定外来生物対策、カワウ対策

被害額は依然として高水準(H25:540百万円)。サル被害も拡大

実効性のある鳥獣被害防止対策が急務

地域の実状に応じた対策や実施隊の強化、捕獲強化のための環境整備、個体数の早期削減に向けた技術開発



農作物被害の減少、営農意欲の減退防止、地域活力の維持

地域のポテンシャルを活かした観光振興「やまぐち観光維新」について

《総務省／国土交通省／観光庁》

提案・要望

1 観光プロモーション力の強化に対する支援

- 広域観光周遊ルートへの「山口県」の組み込みと訪日プロモーションでの活用

2 国内外に誇れる観光地域づくりへの支援

- 山口県ならではの観光地の磨き上げへの支援

3 明治維新150年に向けた観光需要の拡大への支援

- 明治維新胎動の地としての観光ブランドの確立に向けた支援

4 外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進への支援

- 多言語サービスの充実や無料公衆無線LAN環境の整備促進、クルーズ船寄港等受入体制充実への支援

現状と課題

◆観光庁宿泊旅行統計調査

(単位:万人、%)

区分		平成24年					平成25年				
		宿泊者数	前年増減	前年比	全国順位	全国比率	宿泊者数	前年増減	前年比	全国順位	全国比率
宿泊者数 (延べ)	山口	429	12	102.8	32	0.98	438	9	102.0	33	0.94
	全国	43,950	2,226	105.3			46,721	2,771	106.3		
外国人 宿泊者数 (延べ)	山口	4.8	1	130.1	35	0.18	4.6	▲0.2	96.0	40	0.14
	全国	2,631	790	142.9			3,351	720	127.4		

- 観光客数は比較的順調に推移しているが、関東や大都市圏からの観光客が伸び悩んでおり、延べ宿泊者数は全国でも低位
- 外国人宿泊者数については、全国で大きく増加する中、山口県は対前年比減、全国でも低位

観光地としての知名度が低い

二次交通アクセスが弱い

宿泊を促す観光資源が不十分

外国人観光客受入体制が不十分

本県の取組等

- 大河ドラマ「花燃ゆ」の放送(平成27年)
- 世界スカウトジャンボリーの開催(平成27年)
- 明治日本の産業革命遺産の世界文化遺産登録(平成27年予定)
- 明治維新150年(平成30年)



好機を捉え、地域のポテンシャルを活かした観光振興の取組を加速化

未来開拓チャレンジプラン(今後の施策の方向)

観光推進基盤の構築

◆観光振興を図るための条例の制定

◆観光推進体制の強化

県民一心
魅力一新

観光プロモーション力の強化

- ◆知事によるトップセールス
- ◆訴求力の高いプロモーション
- ◆メディア戦略

国内外に誇れる観光地域づくり

- ◆山口にしかない観光資源の創出、磨き上げ
- ◆郷土への誇りをもった「おもてなし」
- ◆二次交通アクセスの充実

「やまぐち観光維新」

- ①「明治維新」をキーワードとした複数県に跨るテーマ性、ストーリー性(薩長土肥、産業革命遺産等)
- ②県下各地の歴史文化、温泉、食(ふぐ、地酒等)等、山口ならではの多彩な観光資源
- ③明治維新150年に向けた全県を挙げた観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」
- ④外国人観光客のゲートウェイ下関港、県内2空港、多数の良港(クルーズ船)

県民一心・魅力一新
“やまぐち観光維新”

① 広域観光周遊ルートの形成



② 国内外に誇れる観光地域づくり



③ 明治維新150年に向けた観光キャンペーンの展開
(やまぐち幕末ISHIN祭 : H26→H30)



④ 外国人観光客の受入
(下関港・県内2空港ほか)

九州方面との接合
関門地域～福岡・周南～大分

瀬戸内等との接合
柳井～松山～四国

明治150年記念事業の実施について

《内閣官房》

提案・要望

我が国の近代150年の歩みを評価し、次代の更なる発展に繋げていくため、明治150年を記念し、国を挙げての取組の実施

- 国家プロジェクトとして、明治150年を記念した取組を推進
- 明治150年に向けた機運の醸成や国民全体の盛り上げを図るための記念事業の実施や記念施設の整備

現状

- ・明治改元から満100年の昭和43年には、明治100年記念事業として、「明治百年記念式典」を始めとして、様々な記念事業が実施
- ・山口県では明治150年に向けて、「幕末・明治維新」をテーマとした官民一体となった観光キャンペーンを展開
- ・日本の近代化の先駆けとなる「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の平成27年での登録に向け、8県11市が共同して取組を強化

【明治100年記念行事・記念事業の概要(抜粋)】

行事・事業	実施時期	実施場所等
記念式典の開催	S43.10.23	東京・日本武道館
歴史民俗博物館の整備	S42～	千葉県佐倉市
公園の建設整備事業	S42.4～	山口市 ほか
国土緑化事業	S42.12～S43.12	全国
青年の船の運行	S43.1～	—
記念切手の発行	S43.1.19	全国

課題・問題点

- ・明治100年の記念事業等を実施した昭和43年から、本年で46年が経過し、100年を機に再評価した、明治からの先人に対する畏敬の念が、希薄化

→ 明治150年を契機に、再度、明治維新から今日までの発展を振り返り、今後の日本の発展に繋げていくため、国が主体となって明治150年記念事業を実施することが必要

- ・世界遺産登録を目指す「近代化産業遺産群」を国民共有の財産として、保存と活用の積極的な取組の推進
- ・来年1月からは、幕末期を舞台としたNHK大河ドラマ「花燃ゆ」が放送され、明治維新がクローズアップ
- ・山口県以外でも、明治維新150年を記念した取組を実施

→ こうした機会を捉え、国としても明治150年に向けた機運を醸成していくことが必要

明治150年記念事業の実施



明治維新
150年

機
運
の
醸
成

・プレイベ
ントの開催

・記念事業計画の策定

・国家プロジェクトとしての位置付け(国民会議(仮称)の設置)

明治150年

- 記念行事の開催
 - ・ 記念式典の開催
- 記念事業の実施
記念施設の整備
(例)
 - ▼ 近代の歴史・文化を伝える拠点施設の整備
 - ▼ 関連イベントの開催
 - ▼ 明治150年をテーマとした国際観光キャンペーンの実施
(明治維新、近代化産業遺産群等)
 - ▼ 記念貨幣・切手の発行
 - ▼ 地方の取組への支援
 - ・ 明治維新150年を活用した観光振興
 - ・ 明治150年記念イベントの開催

明治一五〇年の歩みを継承し
日本の歴史・文化を世界にアピール

2018
(平成30年)